



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 ウェルネット株式会社
コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猪飼 俊哉

TEL 03-3580-0199

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	6,609	15.5	1,388	12.8	1,228	0.3	802	5.4
26年6月期第3四半期	5,720	—	1,231	—	1,225	—	761	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	82.52	82.18
26年6月期第3四半期	76.77	74.49

(注)平成25年6月期第3四半期においては連結連結財務諸表作成会社であり、個別の経営成績(累計)を開示していないため、平成26年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第3四半期	19,878	8,400	42.1	864.55
26年6月期	21,360	8,194	38.2	838.43

(参考)自己資本 27年6月期第3四半期 8,360百万円 26年6月期 8,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	47.00	47.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	48.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	7.9	1,550	5.2	1,540	3.4	925	1.3	95.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年6月期3Q	9,800,000 株	26年6月期	10,100,000 株
----------	-------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年6月期3Q	129,054 株	26年6月期	372,154 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期3Q	9,723,885 株	26年6月期3Q	9,914,602 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げにより消費意欲が落ち込んだのち、個人消費の持ち直しの動きは見られるものの、物価上昇に伴う実質所得低下等の影響からそのペースは緩やかにとどまっております。このような情勢のもと、当社は平成25年8月に公表した「中期経営3か年計画（2013年7月～2016年6月）」に掲げられた目標を達成すべく、2年度目に当たる今年度が極めて重要な位置づけとの認識にて諸施策を推進・実行しております。

中期経営3か年計画の中核をなすのは次世代を担うビジネススキーム確立とカイゼン（機能拡充・システム安定運用・コストパフォーマンス向上）の両輪であります。ビジネススキームの確立に関しては、バスの革新的直売モデルバスIT化ソリューション「バスもり！ナビ」（コンシューマ向けバス検索サービスアプリ）、「バスもり！MONTA」（バス会社向けリアルタイム在庫管理用車載端末アプリ）は昨年12月19日、新宿～松本線で稼働開始しました。コンシューマ向けアプリケーション開発は、今後のウェルネットには欠かせないものとして、研究開発を進めております。

カイゼンについては、データセンター移転完了間近となりました。今後は運用の自動化、標準化の推進、およびシステム開発内製化比率向上によるコストパフォーマンスおよび新規サービス投入スピードの向上をめざし、積極的に技術者を採用し、準備を進めております。既存サービスについても、送金（及び返金）サービスのバリエーションの拡充としてアマゾンギフト券による送金サービスを開始いたしました。

また、昨年12月19日、当社の株式は、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。引き続き、更なる業容の拡大と企業価値の向上を目指す所存でございます。

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

①マルチペイメントサービスにおきましては、持続的なEC市場の拡大により既存契約事業者との取扱が増加したことに加え、新規事業者の開拓および既存事業者への深耕を積極的に進めました。

マルチペイメントサービスの売上高は6,270百万円（前年同期比18.8%増）、売上総利益は1,752百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

②オンラインビジネスサービスにおきましては、PINオンライン販売サービスの取扱は減少傾向が継続しております。

オンラインビジネスサービスの売上高は303百万円（前年同期比24.9%減）、売上総利益は247百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

③電子認証サービスにつきましては、当社主力事業であるマルチペイメントサービスの周辺ビジネスとして位置付け、様々な可能性を試行しております。

電子認証サービスの売上高は35百万円（前年同期比1.4%減）、売上総利益は12百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

以上の結果、当社の当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高6,609百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益1,388百万円（前年同期比12.8%増）、営業外費用として、訴訟損失引当金繰入額及び過年度消費税等を計上したため、経常利益1,228百万円（前年同期比0.3%増）、四半期純利益802百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は19,878百万円となりました。流動資産は18,147百万円であり主な内訳は現金及び預金11,242百万円、有価証券5,002百万円であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が8,743百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者に送金されるものであり、一時的に当社が保管するものであります。固定資産は1,731百万円であり、内訳は有形固定資産448百万円、無形固定資産461百万円、投資その他の資産821百万円であります。

一方、負債合計は11,478百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金8,743百万円、営業未払金1,336百万円であります。

純資産合計は8,400百万円となりました。主な内訳は株主資本8,361百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、概ね当社の予想範囲内で推移しており、平成27年6月期業績予想につきまして変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を第1四半期会計期間より適用しております。なお、当社が導入している「株式給付信(J-ESOP)」は、第1四半期会計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当第3四半期財務諸表への影響はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,801,071	11,242,648
売掛金	443,736	484,601
営業未収入金	845,583	712,048
有価証券	4,002,615	5,002,124
商品	3,043	2,493
仕掛品	666	2,259
貯蔵品	2,300	1,644
その他	217,561	699,939
流動資産合計	19,316,579	18,147,760
固定資産		
有形固定資産	472,851	448,289
無形固定資産	484,366	461,160
投資その他の資産	1,086,314	821,629
固定資産合計	2,043,532	1,731,080
資産合計	21,360,112	19,878,841
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,623	427,858
営業未払金	1,615,064	1,336,474
収納代行預り金	10,436,879	8,743,421
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
未払法人税等	309,560	202,372
賞与引当金	—	20,984
その他	299,431	526,094
流動負債合計	13,005,559	11,257,206
固定負債		
株式給付引当金	24,481	24,751
訴訟損失引当金	—	56,759
資産除去債務	6,647	6,721
長期未払金	119,007	119,007
その他	9,775	13,783
固定負債合計	159,910	221,022
負債合計	13,165,469	11,478,228

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	4,605,891	4,515,986
自己株式	△626,753	△331,843
株主資本合計	8,156,136	8,361,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△148
評価・換算差額等合計	—	△148
新株予約権	38,506	39,618
純資産合計	8,194,642	8,400,612
負債純資産合計	21,360,112	19,878,841

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,720,943	6,609,921
売上原価	3,769,867	4,596,769
売上総利益	1,951,075	2,013,151
販売費及び一般管理費	719,605	624,277
営業利益	1,231,470	1,388,873
営業外収益		
受取利息	9,821	9,463
未払配当金除斥益	1,392	835
その他	2,008	2,143
営業外収益合計	13,222	12,443
営業外費用		
支払利息	292	94
上場関連費用	13,000	6,000
訴訟関連費用	3,451	—
訴訟損失引当金繰入額	—	56,759
過年度消費税等	—	109,100
その他	2,542	642
営業外費用合計	19,287	172,596
経常利益	1,225,405	1,228,720
税引前四半期純利益	1,225,405	1,228,720
法人税、住民税及び事業税	435,192	484,891
過年度法人税等	—	△36,280
法人税等調整額	29,107	△22,334
法人税等合計	464,299	426,276
四半期純利益	761,105	802,443

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。